



平成25年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月8日

上場会社名 株式会社鉄人化計画 上場取引所 東
 コード番号 2404 URL http://www.tetsujin.ne.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日野 洋一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員管理本部長 (氏名) 浦野 敏男 (TEL) 03-5726-8440
 四半期報告書提出予定日 平成25年7月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年8月期第3四半期の連結業績 (平成24年9月1日～平成25年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年8月期第3四半期	7,485	7.2	329	△24.4	285	△22.8	78	△68.2
24年8月期第3四半期	6,980	12.7	435	48.9	370	37.8	247	—

(注) 包括利益 25年8月期第3四半期 81百万円(△67.1%) 24年8月期第3四半期 247百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年8月期第3四半期	12.71	—
24年8月期第3四半期	38.93	38.67

(注) 当社は、平成25年6月18日を効力発生日として、普通株式1株を200株の割合で分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年8月期第3四半期	11,572	1,763	15.2
24年8月期	10,390	1,782	17.1

(参考) 自己資本 25年8月期第3四半期 1,763百万円 24年8月期 1,775百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年8月期	—	1,250.00	—	1,750.00	3,000.00
25年8月期	—	1,500.00	—	—	—
25年8月期(予想)	—	—	—	7.50	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年6月18日を効力発生日として、普通株式1株を200株の割合で分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、平成25年8月期(予想)の期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。

3. 平成25年8月期の連結業績予想 (平成24年9月1日～平成25年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,041	7.3	422	△20.7	363	△18.9	116	△33.3	18.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年6月18日を効力発生日として、普通株式1株を200株の割合で分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、平成25年8月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)—、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年8月期3Q	6,687,200株	24年8月期	6,664,400株
② 期末自己株式数	25年8月期3Q	476,600株	24年8月期	476,600株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年8月期3Q	6,206,004株	24年8月期3Q	6,365,547株

(注) 当社は、平成25年6月18日を効力発生日として、普通株式1株を200株の割合で分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は完了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 当社は、平成25年5月20日開催の取締役会において、株式の分割及び単元株制度の採用について決議し、平成25年6月18日を効力発生日として普通株式1株を200株の割合で分割し、1単元の株式の数を100株といたしました。これに伴う、平成25年8月期配当予想及び連結業績予想については、該当項目をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	P. 7
四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新政権下における金融緩和をはじめとした各種政策など経済成長への期待感から株価の上昇や円安基調による輸出環境の改善を背景に景気回復への期待感が高まりました。一方で海外景気に対する不安感や電気料金の値上げ、原材料価格の上昇等もあり、引続き我が国の景気を下押しするリスクを抱えております。

当社が属するサービス・娯楽業におきましては、レジャーの多様化による需要の分散と消費者の節約志向・低価格志向の常態化により、厳しい市場環境となっております。

このような経済環境の下、当社グループは、主力事業であるカラオケルーム運営事業に対して集中的に資源を投入し、新規出店及び既存店のリニューアルを積極的に推進し、収益基盤の拡大を図りました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高7,485百万円（前年同四半期比7.2%増）、経常利益285百万円（前年同四半期比22.8%減）、四半期純利益78百万円（前年同四半期比68.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

以下の売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

(カラオケルーム運営事業)

当社グループが主力事業を展開するカラオケルーム業界におきましては、2012年のカラオケ参加人口が約3,660万人（レジャー白書2013速報）と推測され、前年比6.4%程度の減少となっております。近年における大手チェーン店は、競争激化の状況を背景に質の高い店舗設備（音響・映像機器、内装設備、接客家具等）やアメニティ設備の提供に取組んでおり、接遇の質も向上させるなど、サービス全体の底上げを行っております。

このような環境の下、当事業におきましては、基本戦略として積極的な出店による事業規模の拡大に取組むとともに、既存店のリニューアルによる店舗設備の刷新に取組みました。また、独自性を図る目的で、従来からの鉄人システムによる50万曲を超える豊富な楽曲の提供に加え、当社独自分析により来店動機に寄与する音楽ジャンル（インディーズ、アニメ、ボーカロイド^{※1}、K-POP等）を追究し、当社のオリジナル楽曲として提供しております。

業績面におきましては、最繁忙期である年末年始の忘年会・新年会の需要が期待程度に伸びず、比較可能な既存店^{※2}の売上高が前年同四半期比93.4%となるなど、厳しい営業状況となりました。

出店面におきましては、7店舗の新規出店を実施いたしました。また、既存店4店舗でリニューアル及び設備の改善を実施し、店舗設備面での競争力を向上させました。

営業面におきましては、顧客ニーズを掘下げたオリジナル楽曲の配信とこれらに関連するイベントの開催を推進するなど当社オリジナル楽曲ファン層の取込みに努めました。

店舗運営面では引き続き、店舗における全般的な品質の向上（機械設備、店舗設備、接客対応）に取組んだほか、安全性と店内環境の改善を考慮した取組みを推進いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は6,061百万円（前年同四半期比9.0%増）、セグメント利益（営業利益）は719百万円（前年同四半期比6.3%減）となりました。

※1 ボーカロイドはヤマハ株式会社の登録商標です。

※2 比較可能な既存店とは、営業開始後12ヶ月を経過して営業を営んでいる店舗で前年対比が可能なものをいいます。

以下、同様であります。

(フルサービス型珈琲ショップ運営事業)

喫茶店業界におきましては、2012年の市場規模は約1兆197億円（外食産業統計資料集）で前年比0.1%増と推測されており、個人消費が低迷し、デフレ傾向が続く中において堅調な推移となっております。

当事業におきましては、比較可能な既存店の売上高が前年同四半期比103.5%となり、業績は好調に推移いたしました。

営業面におきましては、5月から初夏限定のメニューを提供しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は528百万円（前年同四半期比3.5%増）、セグメント利益（営業利益）は26百万円（前年同四半期比4.3%減）となりました。

(C P 事業)

当事業におきましては、「カラオケの鉄人モバイル」（以下、「カラ鉄モバイル」という。）サイトを中心とした会員数が微増傾向での推移となりましたが、競争サイトの撤退や効率的なサイト運営で会員獲得コストが大幅に減少したことにより当社グループの業績に貢献いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は401百万円（前年同四半期比5.3%減）、セグメント利益（営業利益）は80百万円（前年同四半期比20.2%増）となりました。

（その他）

その他の業績概要は、以下のとおりです。

ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業におきましては、一時のダーツブームから需要が減少しており、低価格による競争激化と併せて依然厳しい経営環境が続いております。

まんが喫茶（複合カフェ）運営事業におきましては、飽和した商圈において競合環境の厳しさは増しており、新たなサービスの市場投入もなく、業績は低迷いたしました。また、第1四半期連結累計期間において1店舗を閉店しカラオケ店に転用したため、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。

音響設備販売事業におきましては、カラオケ機器及び周辺機器の販売並びに同機器のメンテナンス業務を行ないました。

台湾における100%子会社（鐵人化計畫(股)有限公司）につきましては、決算月の関係で2012年7月から2013年3月の業績を当第3四半期連結累計期間として取込んでおります。なお、同社は2013年3月末時点で直営店として「日式レストラン」2店舗（台北市1店舗、新北市1店舗）、「フルサービス型珈琲ショップ」1店舗（台中市）、「コンセプトカフェ」1店舗（台北市）を運営しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は790百万円（前年同四半期比4.7%減）、セグメント損失（営業損失）は21百万円（前年同四半期セグメント利益（営業利益）1百万円）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における、資産の合計は、11,572百万円となり、前連結会計年度末に比較して1,181百万円増加いたしました。

流動資産は、4,287百万円となり、同463百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が298百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は、7,284百万円となり、同718百万円増加いたしました。主な要因は、カラオケ店舗の出店による有形固定資産及び差入保証金の増加などによるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における、負債の合計は、9,808百万円となり、前連結会計年度末に比較して1,199百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金の増加1,142百万円などによるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における、純資産の合計は、1,763百万円となり、前連結会計年度末に比較して18百万円減少いたしました。主な要因は、利益剰余金が21百万円減少したことなどによるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの業績は、その事業規模からカラオケルーム運営事業に大きく依存しております。カラオケルーム運営事業は、忘年会等が行われる時期を含む第2四半期と歓送迎会等が行われる時期を含む第3四半期に売上が偏重する傾向があるため、各四半期の業績が必ずしも通期の業績に連動するとは限りません。

また、長期的な景気低迷の中で消費者マインドの低下や「不要不急」な消費の抑制によりレジャー施設への集客が大幅に減少するなど当社グループの営業努力で解決できない事態となった場合には、業績が影響を受ける可能性があります。

以上のことを踏まえた平成25年8月期の業績予想は以下のとおりです。

カラオケルーム運営事業におきましては、長期化した景気低迷によるカラオケ需要の減少を背景に競争は一層激化しており、当社出店地域での競合店の相次ぐ出店により厳しい経営環境下にあります。当期においては、年末年始の最繁忙期を含む前半に厳しい業績結果となりましたが、2月以降多くの店舗で業績を持直しつつあり、全体として業績が回復傾向にあります。

フルサービス型珈琲ショップ運営事業におきましては、引続き好調な業績を見込んでおります。

CP事業におきましては、「カラ鉄モバイル」の会員が堅調に推移していることと、会員獲得コストの効率が向上していることから業績への更なる貢献を見込んでおります。

その他におきましては、複合カフェ運営事業並びにビリヤード・ダーツ遊技場運営事業は、業績低迷が続いており、今後も厳しい状況で推移するものと見込まれますが、計画上である程度のマイナスを見込んでいるため、業績予測への影響は軽微なものと判断しております。

鐵人化計画(股)有限公司におきましては、当期2月後半に開業しました台湾版「からふね屋珈琲店・台中店」が順調に成長していることから、今後、カフェ事業を主軸とした展開を検討しております。

なお、他の海外子会社（韓国、グアム）については、設立間もないこともあり、当該子会社が当社グループの平成25年8月期において連結子会社の範囲に含まれないものと判断し、今回の業績予想に反映しておりません。

以上の状況により、現時点における当期の業績見通しは、平成25年4月9日に公表いたしました平成25年8月期の通期の業績予想に変更はありません。

※当該業績予想については、現時点において入手可能な情報に基き当社グループが判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更）

連結子会社である鐵人化計画(股)有限公司の、中華民国(台湾)での出店ノウハウ(店舗物件確保、人材採用及び商材仕入等)として取得したのれんは、従来15年で償却を行ってきましたが、第2四半期連結会計期間において当初目的が達成されたため、当該連結子会社に係るのれんを一時償却しております。

これにより、のれん償却額47,229千円を特別損失に計上し、税金等調整前四半期純利益が同額減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,060,534	3,359,349
受取手形及び売掛金	153,740	184,542
商品及び製品	9,293	11,273
仕掛品	450	7,297
原材料及び貯蔵品	110,487	144,315
その他	491,515	582,978
貸倒引当金	△1,904	△2,327
流動資産合計	3,824,117	4,287,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,801,154	3,044,475
工具、器具及び備品（純額）	297,631	316,717
その他（純額）	926,515	996,944
有形固定資産合計	4,025,301	4,358,137
無形固定資産		
のれん	286,494	186,737
その他	97,814	251,451
無形固定資産合計	384,308	438,188
投資その他の資産		
差入保証金	1,752,630	1,858,759
その他	432,911	653,435
貸倒引当金	△28,452	△23,622
投資その他の資産合計	2,157,089	2,488,572
固定資産合計	6,566,700	7,284,899
資産合計	10,390,818	11,572,330

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	213,876	246,315
短期借入金	208,260	133,280
1年内返済予定の長期借入金	2,536,787	2,558,882
1年内償還予定の社債	230,000	170,000
未払費用	526,094	555,283
未払法人税等	114,990	70,218
賞与引当金	6,885	6,334
ポイント引当金	13,083	14,130
その他	316,233	416,672
流動負債合計	4,166,210	4,171,116
固定負債		
社債	270,000	220,000
長期借入金	3,836,885	4,979,652
資産除去債務	20,893	25,852
その他	314,776	412,074
固定負債合計	4,442,555	5,637,579
負債合計	8,608,765	9,808,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	740,066	743,509
資本剰余金	733,223	736,667
利益剰余金	482,480	460,621
自己株式	△176,550	△176,550
株主資本合計	1,779,221	1,764,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,636	1,032
為替換算調整勘定	△704	△1,646
その他の包括利益累計額合計	△3,340	△613
新株予約権	6,171	—
純資産合計	1,782,052	1,763,634
負債純資産合計	10,390,818	11,572,330

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)
売上高	6,980,143	7,485,286
売上原価	5,677,736	6,159,399
売上総利益	1,302,406	1,325,887
販売費及び一般管理費	867,213	996,734
営業利益	435,192	329,152
営業外収益		
受取利息	291	369
受取配当金	767	779
受取手数料	1,082	1,896
協賛金収入	31,077	31,077
設備賃貸料	3,496	3,496
為替差益	10,599	22,176
その他	17,620	29,302
営業外収益合計	64,936	89,098
営業外費用		
支払利息	82,480	90,630
社債発行費	1,909	1,909
支払手数料	37,841	34,348
その他	7,655	5,404
営業外費用合計	129,887	132,292
経常利益	370,241	285,958
特別利益		
固定資産売却益	386	967
収用補償金	136,552	—
新株予約権戻入益	711	4,408
特別利益合計	137,650	5,375
特別損失		
固定資産売却損	2,431	1,244
固定資産除却損	15,894	3,746
減損損失	7,649	—
のれん償却額	—	47,229
特別損失合計	25,975	52,220
税金等調整前四半期純利益	481,916	239,113
法人税、住民税及び事業税	85,600	134,508
法人税等調整額	148,479	25,741
法人税等合計	234,080	160,249
少数株主損益調整前四半期純利益	247,836	78,863
少数株主利益	—	—
四半期純利益	247,836	78,863

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	247,836	78,863
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,116	3,668
為替換算調整勘定	1,188	△941
その他の包括利益合計	72	2,726
四半期包括利益	247,908	81,589
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	247,908	81,589
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年9月1日 至 平成25年5月31日）
該当事項はありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年9月1日 至 平成25年5月31日）
該当事項はありません。